



【第 121 回】2016 年 8 月 31 日 森信茂樹 [中央大学法科大学院教授 東京財団上席研究員]

勤労・子育て世帯向け保障の充実で経済も財政も立て直せる



経済再生・デフレ脱却に偏りすぎて アンバランスなアベノミクス

安倍政権の経済政策の意思決定はどのように行われているのだろうか。消費増税延期の際には、経産省出身の秘書官が自ら資料を作り、官房長官などごく少数で再延期を決めた。この事例に象徴されるように、官邸にいる秘書官とその出身官庁である経済産業省のトップなどごく少数の議論で経済政策が決定されているといわれている。

そして経済政策の内容は、経済再生・デフレ脱却に偏りすぎており、税制・社会保障制度の根本的な議論や財政再建問題にはほとんど手が付けられない、アンバランスなものになっている。

経済財政諮問会議や政府税制調査会、あるいは内閣府などは本来、経済・財政・税制の資料作りや議論をする役割を担っているはずだが、「安倍一強」の下で、みんなゴマすり機関に墮している。

しかし経済再生は、総理自ら「道半ば」と言うように、順調に進んでいるわけではない。むしろ混迷の状況にあるという方が正しいかもしれない。それでも国民の政権支持率は高い。これはおそらく、今以上に混迷していた民主党政権よりはまし、ということなのであろう。

本稿では、アベノミクスに欠けていると思われる、税制や社会保障の議論を、一体改革のコンセプトを原点に立ち返って見直すことで、日本経済を活性化させることを提案したい。

税・社会保障一体改革はなぜ失敗したのか

消費税率を10%まで引き上げて、社会保障を充実させつつ財政再建も行うという「社会保障・税一体改革」は、10%への消費増税が2度延期された時点で失敗に終わったといえる。

しかし社会保障・税一体改革という理念・コンセプトは、わが国の現状を考えた場合極めて重要なものである。では、どうすれば理念を生かしつつ、改革を続けることが可能だろうか。

まず失敗の要因を筆者なりに総括すると、以下の4点になる。

第1点は、消費増税という苦い薬を国民に投与することを懸念する現政権のポピュリズム的体質である。第2次安倍政権の政策を振り返ってみると、税制や社会保障制度で、国民に負担増を強いる政策は皆無に近い。

これは、社会保障を中心として、歳出削減がほとんどできていないということでもあり、リーマンショック後の先進国の中でわが国が最も財政再建が遅れていることから明らかだ。

今回の「未来への投資を実現する経済対策」を見ても、メニューは豊富だが、新幹線や低所得者への給付金など既視感のあるものが多く、国民の負担構造の抜本的改革に踏み込むものはない

第2点は、日銀の異次元の金融政策により金利のマーケットメカニズムが崩壊していることである。金利は「経済の体温計」と呼ばれるが、その体温計自体が壊れた状況にある。政府は毎年新規に発行される量の倍近い国債を毎年買い入れており、消費税増税が当初の予定通り行われなくても、金利への影響は遮断されており、警鐘を鳴らすべき「神の手」は存在しない状況だ。

第3点目は、デフレ脱却が思うに任せない責任をすべて消費増税に押し付けるリフレ派の存在である。そもそも、デフレをマネー現象ととらえて、「マネー供給量を増やせばデフレは自動的に解消する」という論理自体が間違っている。現にこれだけマネーを供給しても、デフレ脱却は完成していない。しかしこれを認めることは、安倍政権の成り立ちを否定することにつながりかねないので、デフレから脱却できない主因は、14年4月の消費増税にあるというのが、安倍政権の周りで幅を利かせているリフレ派の主張である。

最後に、社会保障・税一体改革のコンセプトが国民にわかりづらい上、内容が財政再建に偏りすぎていたことが、国民だけでなく政治も拒否する最大要因であったと思われる。

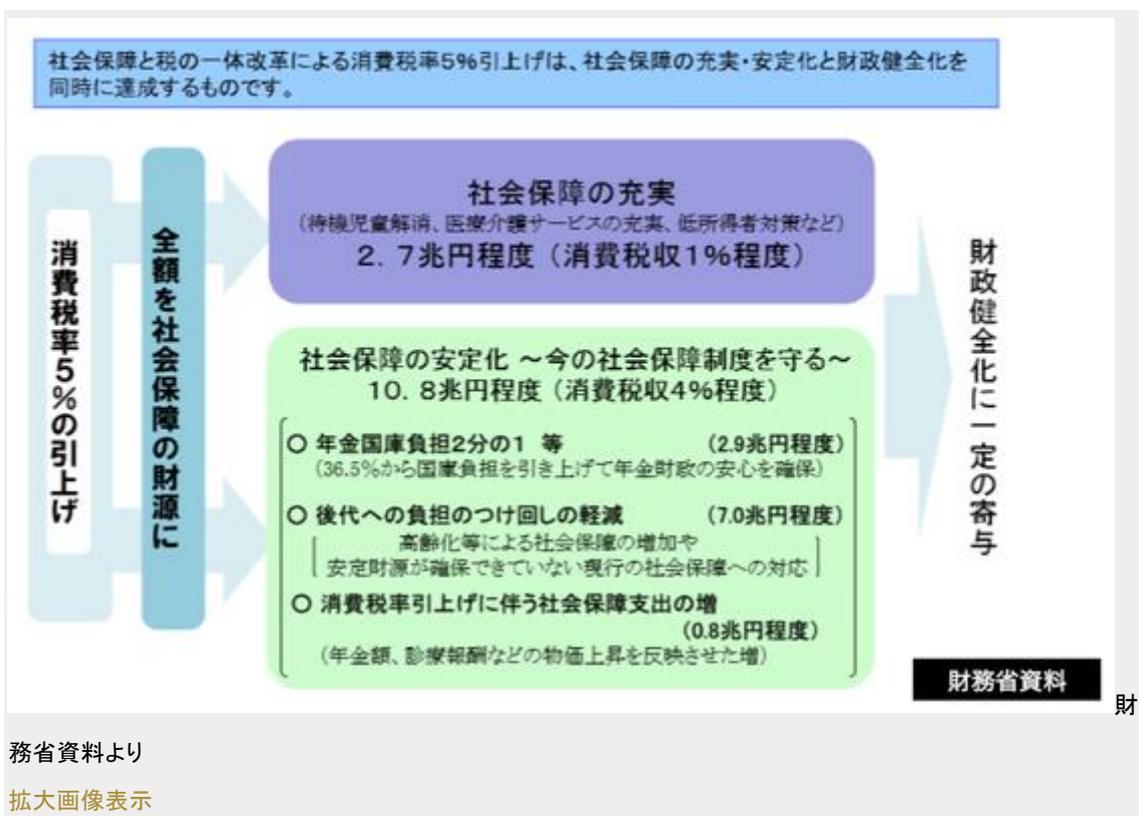
このままでは、経済成長も財政再建も達成されず、国民は、ある日突然訪れる危機で死んでしまう「ゆでガエル」状態だ。

では、どのように改めるべきなのか。肝は、国民や政治が消費増税を受け入れやすいように発想の転換を行うことである。

**5%上げても1%分しか
社会保障充実に回らないスキーム**

社会保障・税一体改革が国民や政治から受け入れられない最大の理由は、そのスキームにある。図表を見ていただきたいのだが、財務省は消費税率を5%引き上げ、そのうち4%分は財政健全化（「安定化」と称する）に充てられている。これは、現在赤字国債で調達されている社会保障財源を、消費税財源に振り替えることである。この結果、社会保障の充実分に充てられるのは1%分に過ぎない。言い換えれば、消費増税増収分の「2割」しか社会保障充実には回らないのである。

◆図表 社会保障・税一体改革のスキーム



これでは、国民の将来不安の解消につながる社会保障の充実は図れない。マクロ経済的に考えても、増税により消費者の購買力が国に移転し個人の消費需要が奪われることになり、景気にも悪影響を及ぼす。

国民の多く、さらには政治家が、社会保障・税一体改革による消費増税に理解を示さない理由は、このことを直感的に理解しているからだろう。

ではどのように変えていくのか。

まず、消費増税による増収分はすべて、国民の将来不安解消のための社会保障の充実に充てることとする。

本来 5%からの引き上げ分はすべてこれに充てるべきだったがもはやそれは無理なので、8%から 10%への引き上げから実施する。併せて、高所得者により多くの恩典が及ぶ軽減税率は廃止する。

増税分の社会保障への使途は 勤労・子育て世代に限定する

次のその内容である。これまでのスキームは、消費増税し子ども・子育てと高齢者 3 経費(年金・医療・介護)に充てるというだけで、その中身が「一体」というわけではなかった。これを改め、税・社会保険料を合わせて、国民負担としてその在り方を検討するのである。

加えて、増税分の使途を、勤労世代・子育て世代の社会保障に限定する。ただし、給付型奨学金など若者世代の支援策は、対象に加える。一方、医療・介護・年金の充実は、別途社会保障改革の中で行う。

つまり、8%から 10%への 2%引上げによる 5 兆円強の増収分は、すべて子育て支援など勤労者の社会保障(ならびに給付型奨学金創設)の財源にあてる。これこそ「働き方改革」といえよう。

国民世論調査によれば、若者ほど将来不安は高いので、彼らへの対策を優先することは、社会不安を軽減させ財布のひもを緩めさせ、経済対策としても有効である。また増税分は全額国民に返すので、マクロ経済的な需要削減効果はなくなりリフレ派も反対しづらいだろう。

次に、財政再建の進め方である。2020 年にプライマリーバランスの黒字化という旗はいまだ生きており、必要な財政目標である。

そこで、5兆円規模(2%の消費増税分)の歳出削減を、「富裕」高齢層にも給付している年金や医療の徹底的な見直しを中心に行う。マイナンバーを活用し高齢者の資産を把握すれば、無駄な社会保障の大規模な削減が可能になる。

具体策については、筆者が日立コンサルティングと共同研究したレポート「[マイナンバーを活用した社会保障適正化の方向性](#)」があるが、本欄でも機会を見て改めて議論したい。

この結果、消費増税分はすべて勤労世代中心の社会保障充実に使われることになり国民も受け入れやすく、歳出削減は、現行社会保障制度の大幅なスクラップアンドビルドにより行うので、社会保障の重点を高齢者から勤労者へと大幅にシフトさせることができる。

さらに財源が必要ということになれば、金融所得の増税で賄う。こうすれば、経済成長と財政再建の同時達成が可能になる。